

## 経営比較分析表の公表について

現在、総務省による地方公営企業の改革に向けた取組として、公営企業については「経営戦略」（いわゆる経営計画）の策定を促進するとともに、各種経営指標を活用した的確な経営状況の把握、見える化を推進しています。

これらを背景として、総務省より平成 28 年 1 月 22 日付で「経営比較分析表」の策定及び公表の依頼があり、本市では、平成 28 年 2 月 25 日に総務省に提出し、内容の確認を受け、同月 29 日に下水道経営課及び総務省のホームページに掲載いたしましたので、報告いたします。

### 1 期待される効果

- ◇自らの経営の現状や課題等を客観的に把握することが出来る。
- ◇現状や課題等が議会や住民に明らかになり、経営状況の「見える化」が進展する。

### 2 公表方法

- ◇下水道経営課及び総務省のホームページに掲載

※下水道経営課のホームページに、本市の公表と併せて総務省のホームページへのリンク先も掲載しております。

### 3 今後の活用について

千葉市下水道事業中長期経営計画と併せて、現在の経営状況や課題の把握等に検証・活用し、必要に応じて、今後の事業運営に活用したいと考える。

# 経営比較分析表

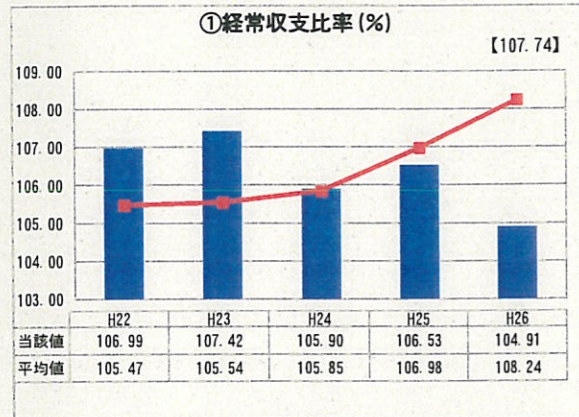
千葉県 千葉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	49.32	89.89	79.79	1,998

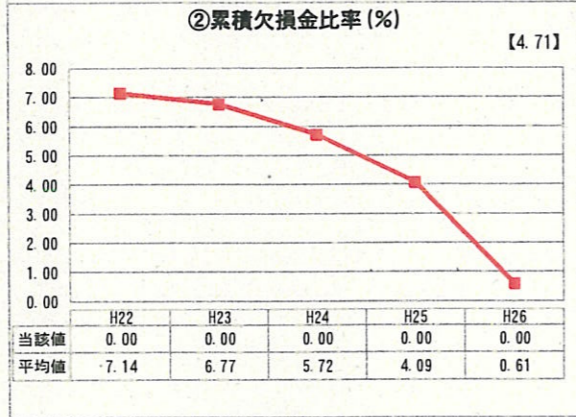
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
962,376	271.76	3,541.27
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
865,239	113.08	7,651.57

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	平成26年度全国平均

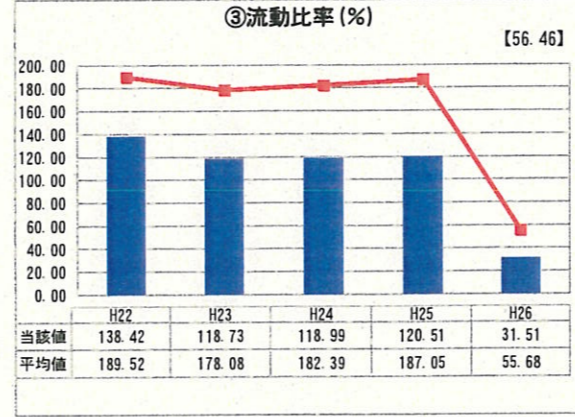
## 1. 経営の健全性・効率性



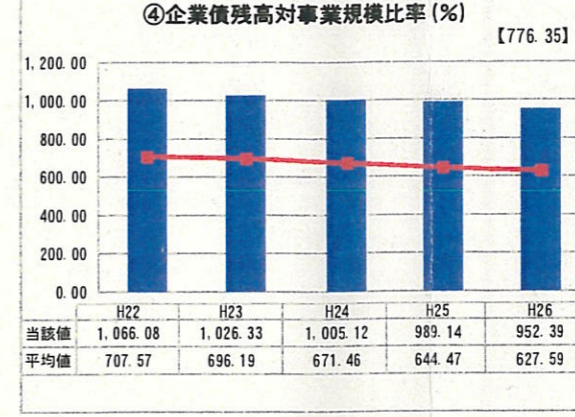
「経常損益」



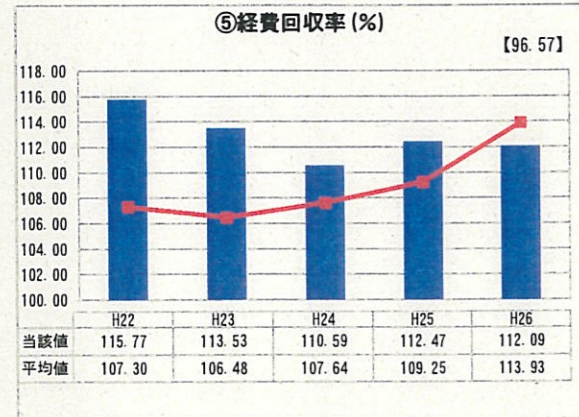
「累積欠損」



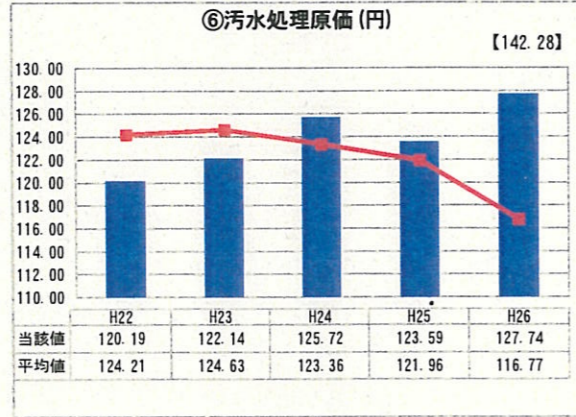
「支払能力」



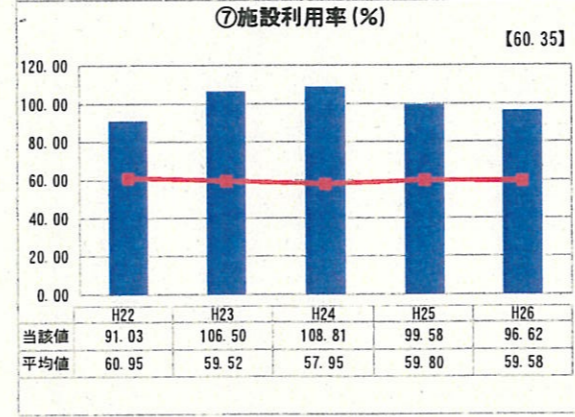
「債務残高」



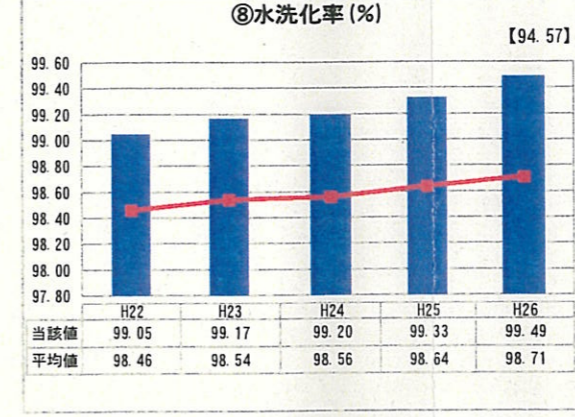
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

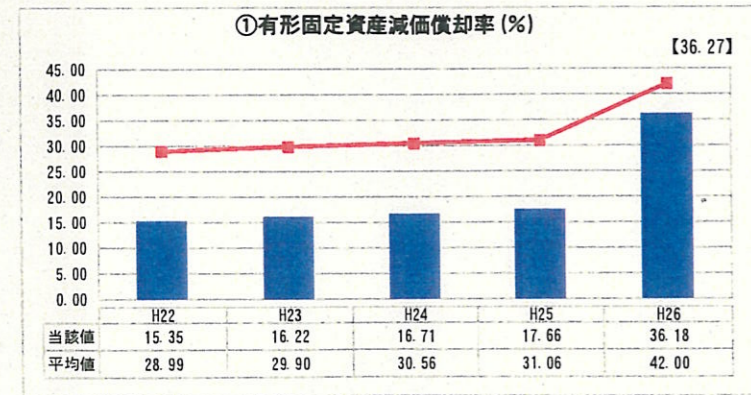


「施設の効率性」

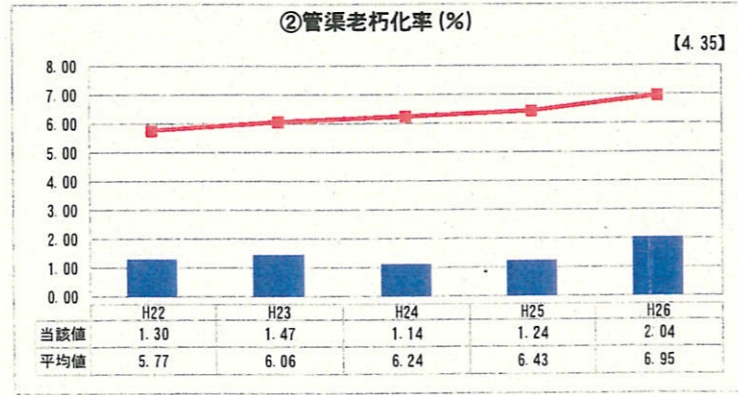


「使用料対象の捕捉」

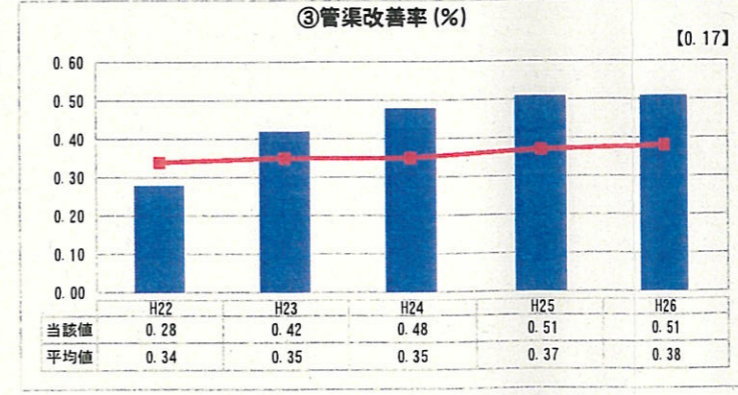
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率においては、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、収益が減少傾向にあるが、処理場等の維持管理業務に係る包括的民間委託の導入や企業債の低金利への借り換えなど、各種経費の削減に努めた結果、比率は100%を上回っており、経常的に必要な経費を収益で賄うことが出来ている。また、経費回収率が100%を上回っていることや純利益を継続的に計上していることから、健全性は保たれていると考える。

汚水処理原価については、平成26年度の会計制度の見直しによる影響や施設の維持管理費用の増加などにより増加しており、類似団体と比較しても僅かに上回っていることから、引き続き、各種費用の削減を図る必要がある。

また、施設利用率は高水準を維持しており、類似団体平均値を上回っていることから、利用状況及び適正な規模で効率的に運営されていると考える。

流動比率は低下しているが、先述の会計制度の見直しにより、流動負債の中に「1年以内に償還する建設改良費等に充てられた企業債」が含まれたことによるもので、企業債償還分を除いて算出した場合、比率は100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力に問題は無いと考える。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比較すると、法定耐用年数に達した資産の割合は高くないが、今後増加していくことが見込まれる。

また、経年比較をすると、平成26年度は会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止されたことから、前年度に比べて大幅な増加となっているが、見直しによる影響を除外した場合、例年並みの増加である。

管渠老朽化率においては、類似団体平均値と比較しても、まだ老朽化のピークには達していないが、今後は改築更新時期を迎える施設が増加し、多額の更新費用を要する見込みであることから、予防保全型の管理による施設の長寿命化を図りながら、事業を厳選のうえ、費用の平準化を行う必要がある。

### 全体総括

近年は、核家族化の進行や単身世帯の増加に伴う1世帯当たりの人員減少に加え、節水型社会への移行等により使用水量が減少傾向にあり、今後もその傾向が続くことが想定される。また、費用については、これまで整備してきた膨大な資産の維持管理及び改築更新の費用の増加が見込まれる。さらに、企業債償還金についても、今後、償還ピークを迎え、しばらく高水準で推移する見込みとなっている。

このようなことから、適切な維持管理による施設の長寿命化により、費用の平準化を図るとともに、投資の適正化・合理化による事業の厳選を行うことで、建設コストの削減を図り、更なる経営の健全化・効率化に向けた事業運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

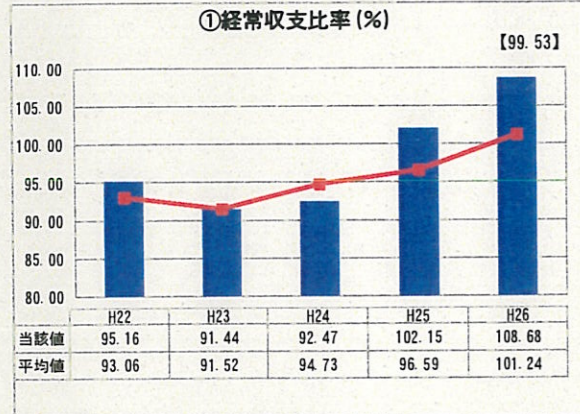
千葉県 千葉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)
-	12.05	7.36	100.00
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)			
1,998			

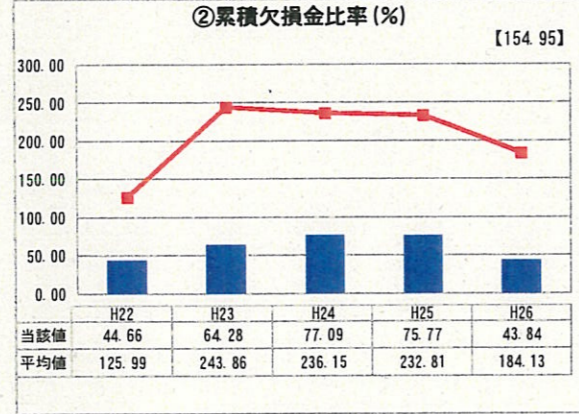
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
962,376	271.76	3,541.27
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
70,797	8.92	7,936.88

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	平成26年度全国平均

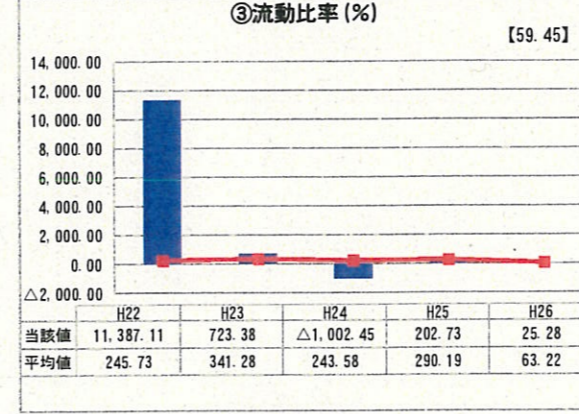
## 1. 経営の健全性・効率性



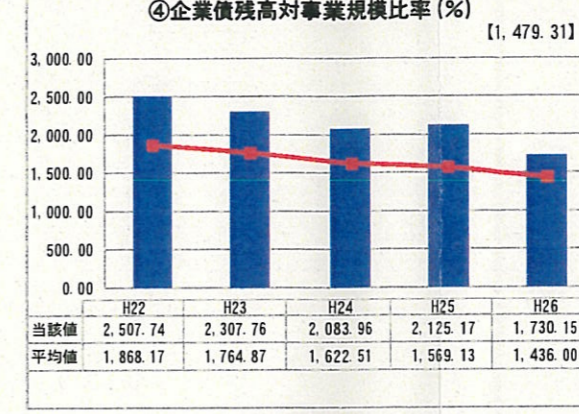
「経常損益」



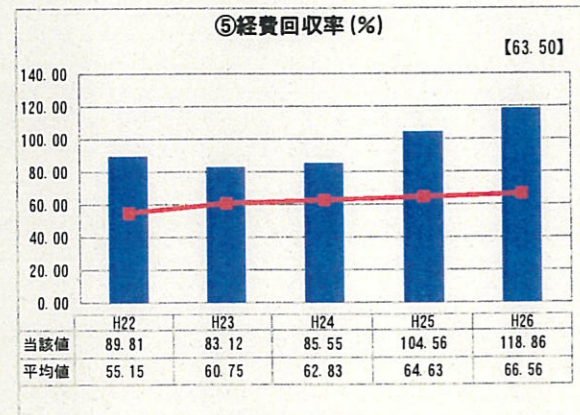
「累積欠損」



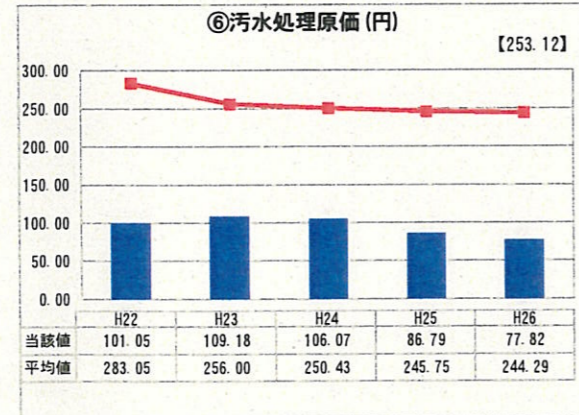
「支払能力」



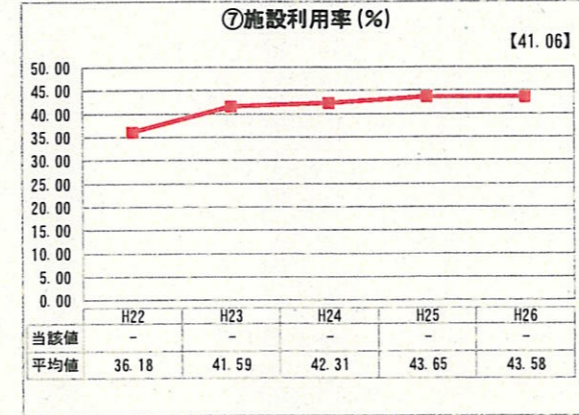
「債務残高」



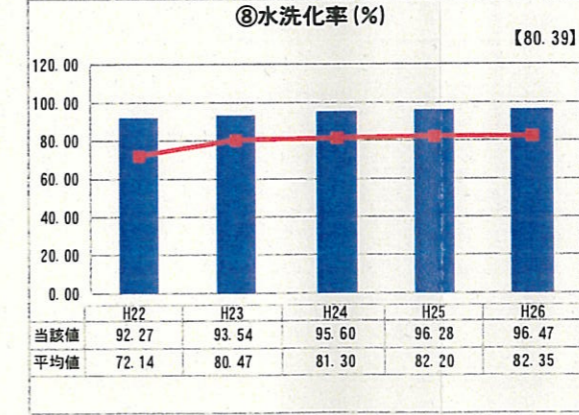
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

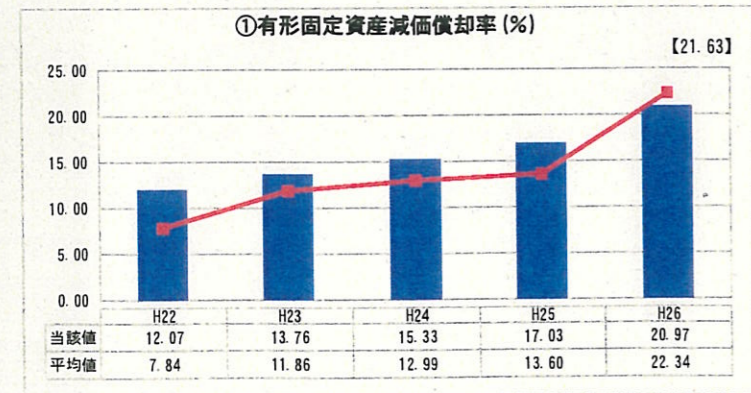


「施設の効率性」

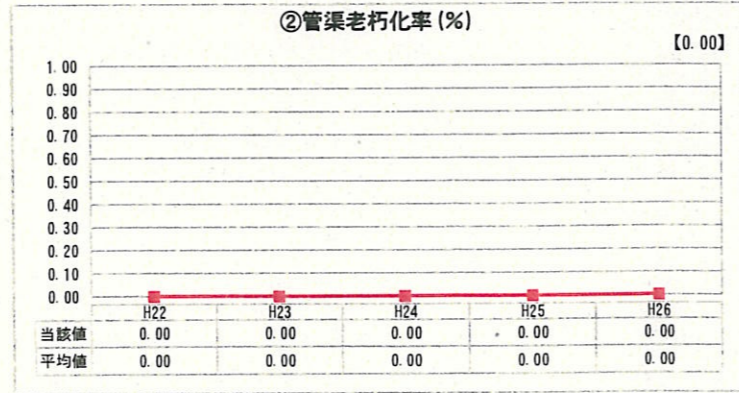


「使用料対象の捕捉」

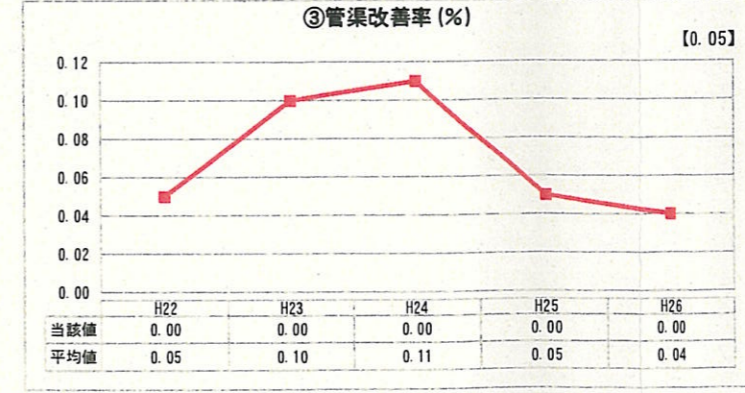
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率においては、接続率の向上による使用水量の増加などにより、収益は増加傾向にあり、費用については、施設の維持管理費用が増加しているため、全体的に増加傾向にあるが、比率は100%を上回っており、経常的に必要な経費を収益で賄うことが出来ている。

累積欠損金が発生しているが、平成25年度以降は純利益を計上しており、経費回収率も100%以上となっていることから、健全性は保たれていると考える。また、汚水処理原価も年々減少しており、類似団体の平均よりも低値であることなどを勘案すると、事業は効率的に運営されていると考える。

流動比率は低下しているが、平成26年度の会計制度の見直しにより、流動負債の中に「1年以内に償還する建設改良費等に充てられた企業債」が含まれたことによるもので、企業債償還分を除いて算出した場合、比率は100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力に問題はないと考える。

### 2. 老朽化の状況について

更新時期を迎えた管渠が発生しておらず、更新が必要な管渠も発生していないため、管渠老朽化率及び管渠改善率は0%となっている。

また、経年比較をすると、平成26年度は会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止されたことから、前年度に比べて大幅な増加となっているが、見直しによる影響を除外した場合、例年並みの増加である。

今後は改築更新時期を迎える施設が急増し、多額の更新費用を要する見込みであることから、予防保全型の管理による施設の長寿命化を図りながら、事業を厳選のうえ、費用の平準化を行う必要がある。

### 全体総括

近年は、核家族化の進行や単身世帯の増加に伴う1世帯当たりの人員減少に加え、節水型社会への移行等により、市全体で見ると使用水量は減少傾向にあり、特定環境保全公共下水道においても例外ではなく、将来は減少傾向になることが想定される。また、費用については、これまで整備してきた膨大な資産の維持管理及び改築更新の費用の増加が見込まれる。さらに、企業債償還金についても、今後償還ピークを迎え、しばらく高水準で推移する見込みとなっている。

このようなことから、適切な維持管理による施設の長寿命化により、費用の平準化を図るとともに、投資の適正化・合理化による事業の厳選を行うことで、建設コストの縮減を図り、更なる経営の健全化・効率化に向けた事業運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。